2　参加資格
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格　技術提案書を提出しようとする者は、アに掲げる資格を満たしている単体企業又はイに掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
ア．単体企業
１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和３・４年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けているものであること。
３）参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
４）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
５）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
イ．設計共同体　以下に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年６月６日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から富山地家裁㉒新築設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和３・４年度の建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を設計共同体を構成する構成員それぞれが受けている者であること。
３）参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
４）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
５）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書参照）
なお、本業務に参加できないにもかかわらず、特定に至った場合においては、指名停止要領に基づく指名停止等を行うことがある。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰、ＣＰＤ
⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案
5　手続等
⑴　担当部局
〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約管理係　電話025―280―8880（内線2532）
電子メール　keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間、交付方法　令和４年６月６日（月）から令和４年８月18日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。
説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。
運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。
アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、5⑴に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は、着信確認を行うこと。
交付方法：交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、5⑴へ郵送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し郵送する。（窓口交付は行わない。）
⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法　令和４年６月21日（火）13時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は電子メールにより提出する場合は、令和４年６月21日（火）13時00分までに必着で5⑴に１部を郵送、又は電子メールにより提出すること。電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。
ＦＡＸによる提出は受け付けない。
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法　令和４年８月19日（金）13時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は電子メールにより提出する場合は、令和４年８月19日（金）13時00分までに必着で5⑴に１部を郵送、又は電子メールにより提出すること。電子メールによる場合は、必ず着信確認を行うこと。
ＦＡＸによる提出は受け付けない。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）ただし、利付国債の提供（北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（富山地家裁新築設計に関する設計その２業務）
本業務は、上記随意契約予定の富山地家裁新築設計に関する設計その２業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続とするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴担当部局に同じ。
⑹　2⑴アに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は、2⑴イに掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は、説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : design work for Toyama District Court and Toyama Family Court
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 21 June 2022 (by mail or E-mail : 1 : 00 P.M. 21 June 2022) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 19 August 2022 (by mail or E-mail : 1 : 00 P.M. 19 August 2022) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Pref, 950―8801 TEL : 025―280―8880 ex. 2532
E-mail : keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp